

平成17年3月期  
第3四半期決算説明資料  
カブドットコム証券株式会社  
平成17年1月20日(木)



カブドットコム証券



カブドットコム証券イメージキャラクター  
坪井慶介選手(浦和レッドダイヤモンズ)

# 目次

I

## 平成17年3月期第3四半期決算内容

4. 平成17年3月期第3四半期 決算サマリー
5. 平成17年3月期第3四半期 決算概要
6. 平成17年3月期第3四半期 販管費サマリー
7. 直近四半期毎 決算推移
8. 直近四半期毎 販管費状況
9. コストカバー率(オンライン専業証券比較)
10. 常勤役職員1人あたりの経営数値
- (補助資料) 11. 総合口座数と信用口座数
12. 総合口座増加数と信用口座増加数
13. 預り資産推移
14. 入出金推移
15. 1日あたり株式注文件数および約定件数
16. 1日あたり株式約定件数の伸び率
17. 株式差引入庫額-1
18. 株式差引入庫額-2
19. 手数料率と株式1約定あたり売買代金
20. 株式シェアの推移
21. 三市場個人投資家売買金額比率
22. インターネット取引比率とオンライン専業6社の比率
23. 信用建玉残高と金融収支の推移
24. オプション取引シェアの推移
25. 先物取引シェアの推移
26. 信用取引評価損益率(買建のみ)
27. 信用取引評価損益率(売買合計)
28. 口座振替(自動引落)登録件数

II

## その他開示等

30. 当四半期の取り組み
31. サポートセンター関連の開示
32. システム関連の開示-1
33. システム関連の開示-2
34. SLA(サービス品質保証制度)関連の開示
35. 知的財産関連の開示
36. コーポレート・ガバナンスの特徴
37. 当社の経営理念および経営基本方針

# I 平成17年3月期第3四半期決算内容

## 平成17年3月期第3四半期 決算サマリー

- ・第3四半期単独(10-12月)の経常利益(1,371百万円)は、四半期ベースで過去最高。
- ・当期累計(4-12月)の営業収益(8,083百万円)は前年同期比約1.8倍、経常利益(3,945百万)は同約2.2倍。  
→前年度通期の営業収益(6,569百万円)、経常利益(2,578百万円)を突破。

# 平成17年3月期第3四半期 決算概要

営業収益は8,083百万円(前年同期比約1.8倍)、経常利益は3,945百万円(前年同期比約2.2倍)と過去最高。

(単位:百万円)

	平成16年3月期 第3四半期(4月-12月)	平成17年3月期 第3四半期(4月-12月)	前年同期比増減率
<b>営業収益</b>	4,475	8,083	81%
受入手数料	3,644	6,343	74%
金融収益	836	1,751	109%
<b>金融費用</b>	604	950	57%
<b>純営業収益</b>	3,871	7,132	84%
<b>販管費</b>	2,000	3,172	59%
<b>営業利益</b>	1,870	3,959	112%
<b>経常利益</b>	1,838	3,945	115%
<b>税引前利益</b>	1,553	3,745	141%
<b>当期利益</b>	1,552	2,842	83%

# 平成17年3月期第3四半期 販管費サマリー

販管費は前年同期比約1.6倍の3,172百万円。

(単位:百万円)

	平成16年3月期 第3四半期(4月-12月)		平成17年3月期 第3四半期(4月-12月)		前年同期比 増減率
		(構成比)		(構成比)	
販管費合計	2,000	—	3,172	—	59%
取引関係費	916	46%	1,578	50%	72%
広告宣伝費	143	—	254	—	—
その他	773	—	1,324	—	—
人件費	268	13%	417	13%	56%
不動産関係費	436	22%	579	18%	33%
事務費	185	9%	297	9%	61%
租税公課	17	1%	68	2%	300%
減価償却費	159	8%	203	6%	28%
その他販管費	16	1%	27	1%	69%

# 直近四半期毎 決算推移

活況であった第1四半期から個人取引金額が減少する中、当社の株式約定件数および  
経常利益は過去最高を記録。

(単位:百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	直前四半期比 増減比率
営業収益	1,169	1,612	1,693	2,093	2,851	2,527	2,704	7%
受入手数料	946	1,331	1,366	1,696	2,291	1,953	2,098	7%
金融収益	223	283	329	427	574	572	604	6%
金融費用	170	204	229	311	416	262	271	4%
純営業収益	998	1,408	1,463	1,781	2,434	2,264	2,433	7%
販管費	609	674	716	916	1,044	1,064	1,063	0%
営業利益	389	733	747	865	1,389	1,200	1,369	14%
経常利益	384	716	737	739	1,366	1,207	1,371	14%
税引前利益	346	508	698	684	1,304	1,144	1,296	13%
四半期(当期)利益	345	508	698	1,485	1,303	799	739	-7%
委託手数料/販管費率	151%	192%	185%	180%	213%	175%	184%	5%
1日あたり株式約定件数	11,526	15,413	15,736	21,015	27,403	23,466	27,559	17%
(参考) 三市場株式個人委託 1日あたり約定金額(億円)	2,375	4,421	4,670	5,413	6,847	4,779	4,926	3%

※三市場株式個人委託1日あたり約定金額は、東京証券取引所公表数値より当社算出

# 直近四半期毎 販管費状況

販管費は1,063百万円と直近四半期比ほぼ横ばいにとどまる。

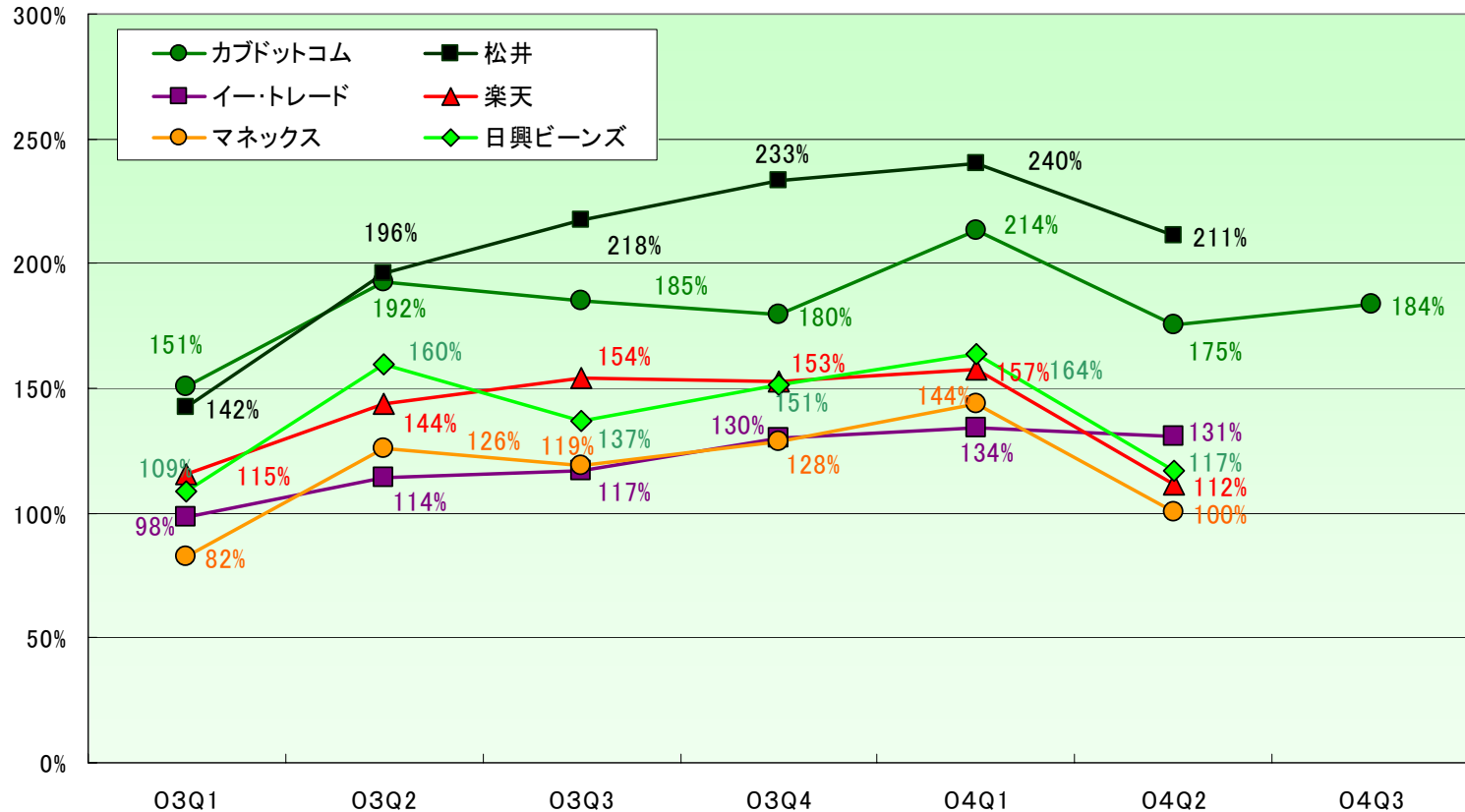
(単位:百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	直前四半期比 増減比率
販管費合計	609	674	716	916	1,044	1,064	1,063	0%
取引関係費	264	291	360	446	532	524	522	0%
広告宣伝費	43	28	71	123	94	98	61	-38%
その他	221	262	289	322	437	425	461	8%
人件費	82	100	85	156	162	124	130	5%
不動産関係費	137	148	150	147	170	207	202	-3%
事務費	65	68	51	73	97	94	105	11%
租税公課	5	6	6	7	9	36	22	-39%
減価償却費	51	53	55	59	65	66	71	7%
その他販管費	3	6	5	25	6	10	10	0%



# コストカバー率(オンライン専門証券比較)

委託手数料は販管費の約2倍に達し、オンライン専門証券中トップクラス。



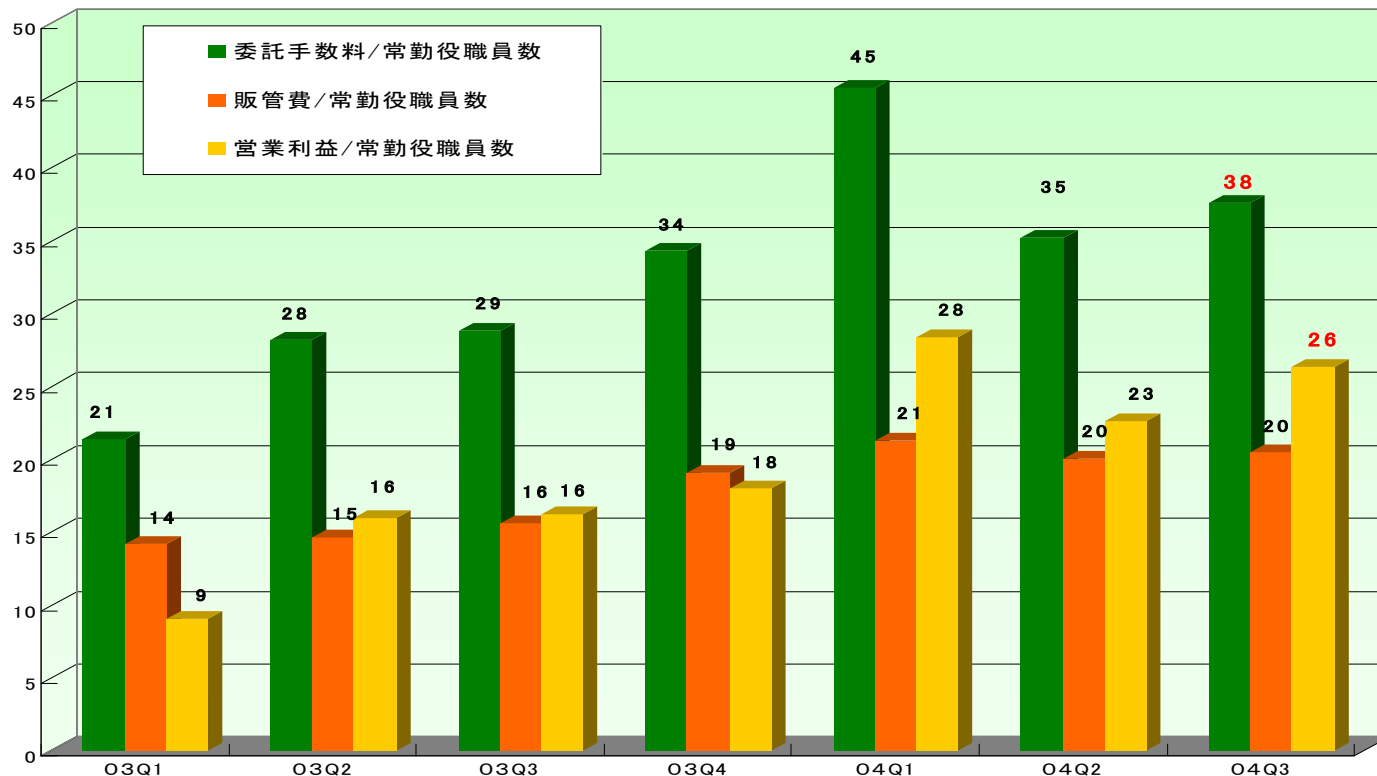
※1 コストカバー率は、委託手数料÷販管費にて算出

※2 各社ホームページ等公表資料より当社にて作成

# 常勤役員1人あたりの経営数値

1人あたりの委託手数料は約38百万円、販管費は約26百万円と当四半期も高い経営効率を達成。

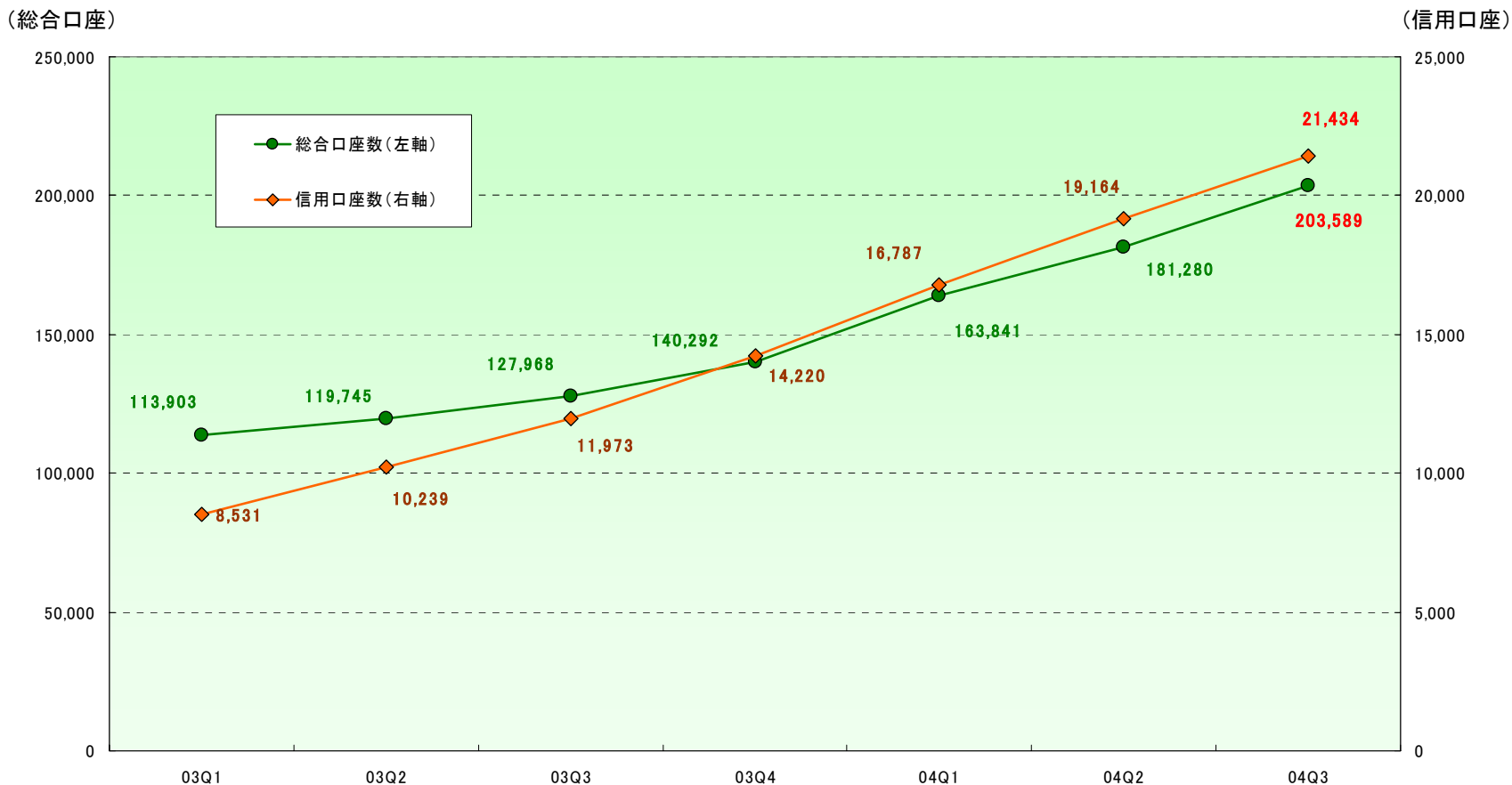
(百万円)



常勤役員数 (除く派遣社員)	43	46	46	48	49	53	52
-------------------	----	----	----	----	----	----	----

# (補助資料) 総合口座数と信用口座数

当四半期では、総合口座数20万口座、信用口座数2万口座を突破。総合口座数は当社設立時の3倍超。

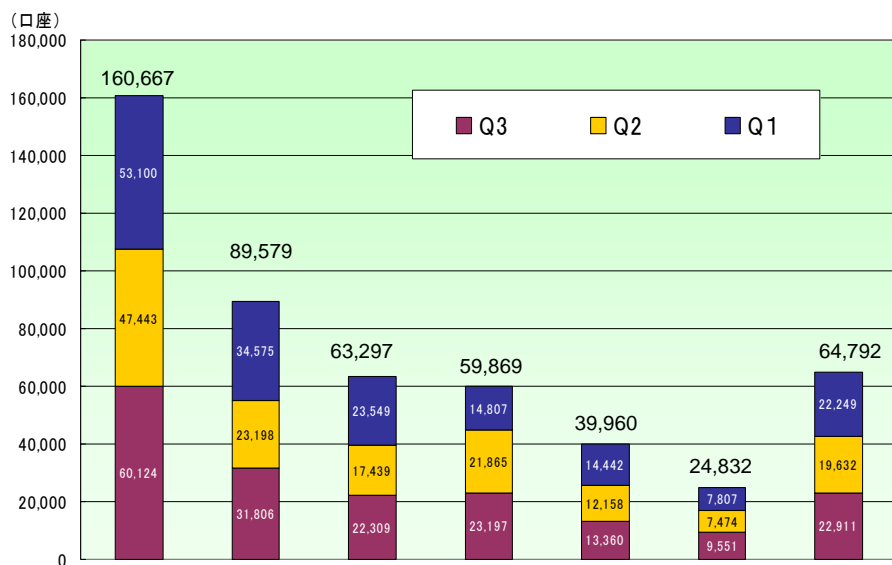


※ 総合口座数と信用口座数は、解約済口座数を除いた数

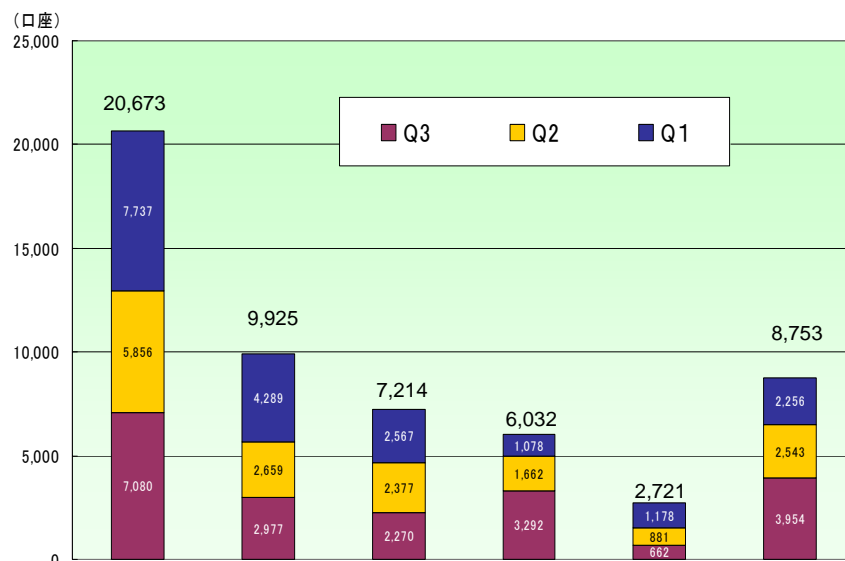
# (補助資料) 総合口座増加数と信用口座増加数

当期累計(4-12月)の総合口座増加数は6万口座超、信用口座増加数は7千口座超とイー・トレード、松井に次ぐ実績。MBH(マネックス、日興ビーンズの単純合算値)とほぼ同水準。

2004年4月-12月 オンライン専門証券各社総合口座増加数



2004年4月-12月 オンライン専門証券各社信用口座増加数



	イー・トレード	松井	カブドットコム	楽天	マネックス	日興ビーンズ	(参考) MBH
Q1	53,100	34,575	23,549	14,807	14,442	7,807	22,249
Q2	47,443	23,198	17,439	21,865	12,158	7,474	19,632
Q3	60,124	31,806	22,309	23,197	13,360	9,551	22,911
合計	160,667	89,579	63,297	59,869	39,960	24,832	64,792

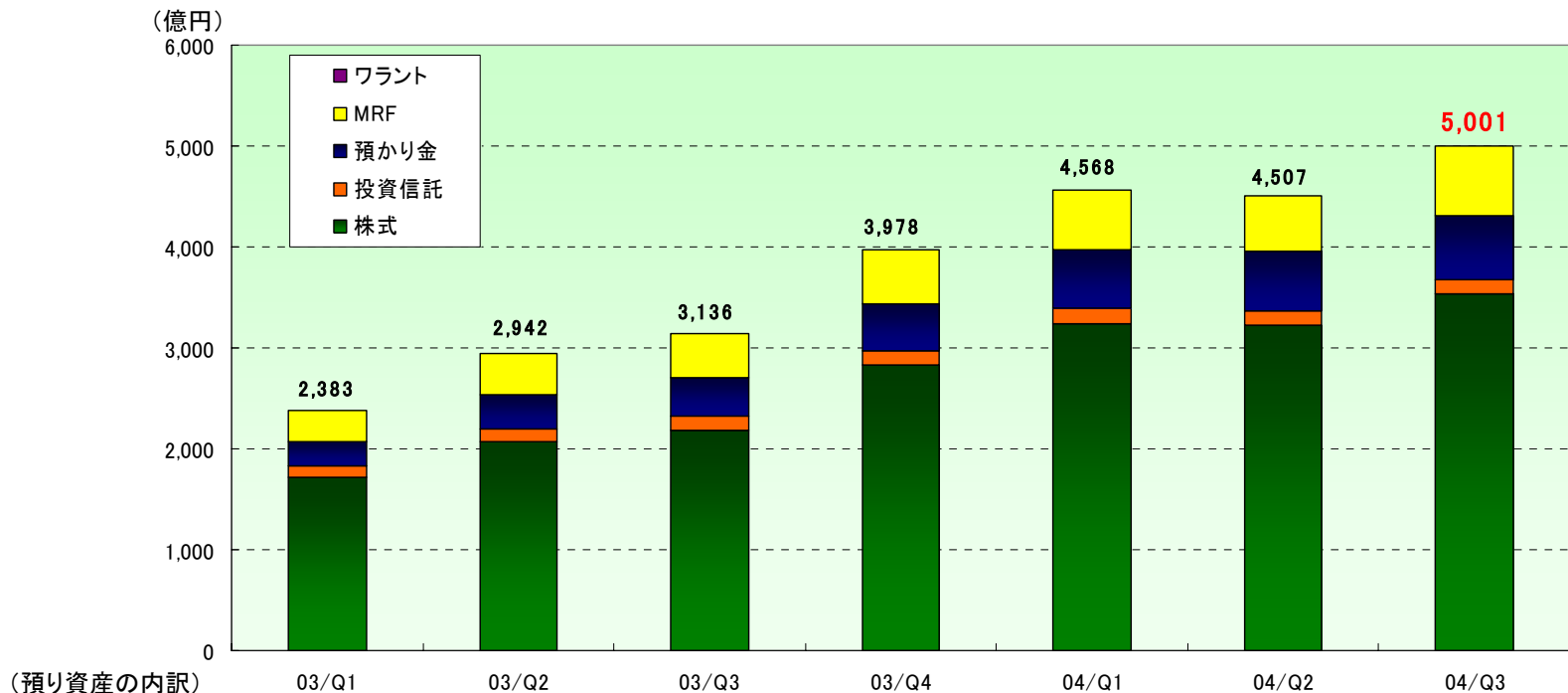
	イー・トレード	松井	カブドットコム	日興ビーンズ	マネックス	(参考) MBH
Q1	7,737	4,289	2,567	1,078	1,178	2,256
Q2	5,856	2,659	2,377	1,662	881	2,543
Q3	7,080	2,977	2,270	3,292	662	3,954
合計	20,673	9,925	7,214	6,032	2,721	8,753

※1 各社ホームページ掲載資料より集計(楽天証券の信用口座数は非公開)

※2 MBH(マネックス・ビーンズ・ホールディングス)はマネックスと日興ビーンズの数を単純合算(重複等加味せず)

# (補助資料) 預り資産推移

預り資産は当四半期末で5,000億円を突破し、当社過去最高。



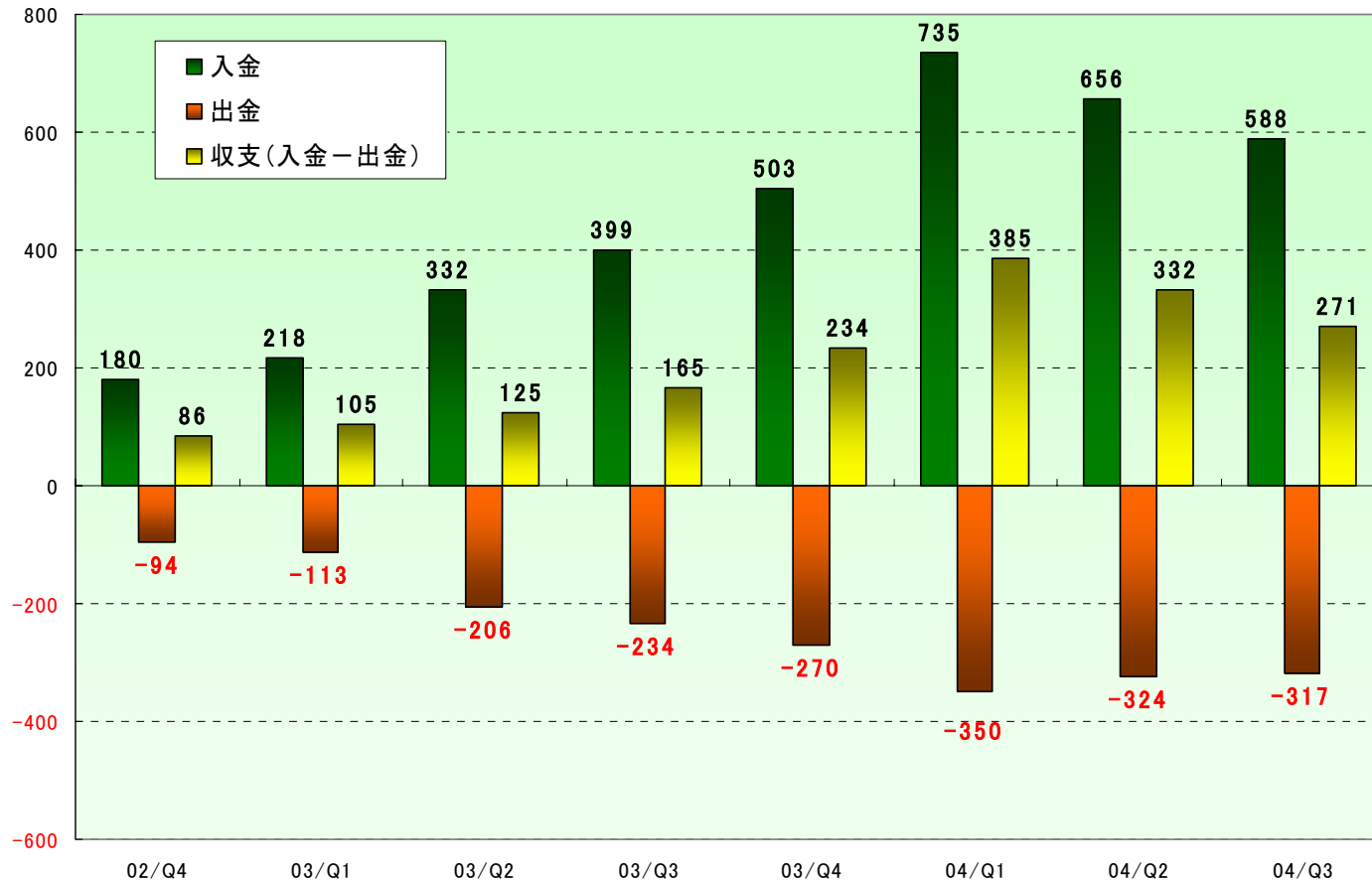
株式	1,716	2,074	2,189	2,825	3,236	3,232	3,538
投資信託	116	124	129	141	152	136	140
預かり金	241	336	388	475	581	595	633
MRF	308	405	428	535	597	543	690
ワラント	2	3	2	2	3	2	1
<b>計</b>	<b>2,383</b>	<b>2,942</b>	<b>3,136</b>	<b>3,978</b>	<b>4,568</b>	<b>4,507</b>	<b>5,001</b>

※預り資産は時価ベースにて算出

# (補助資料) 入出金額推移

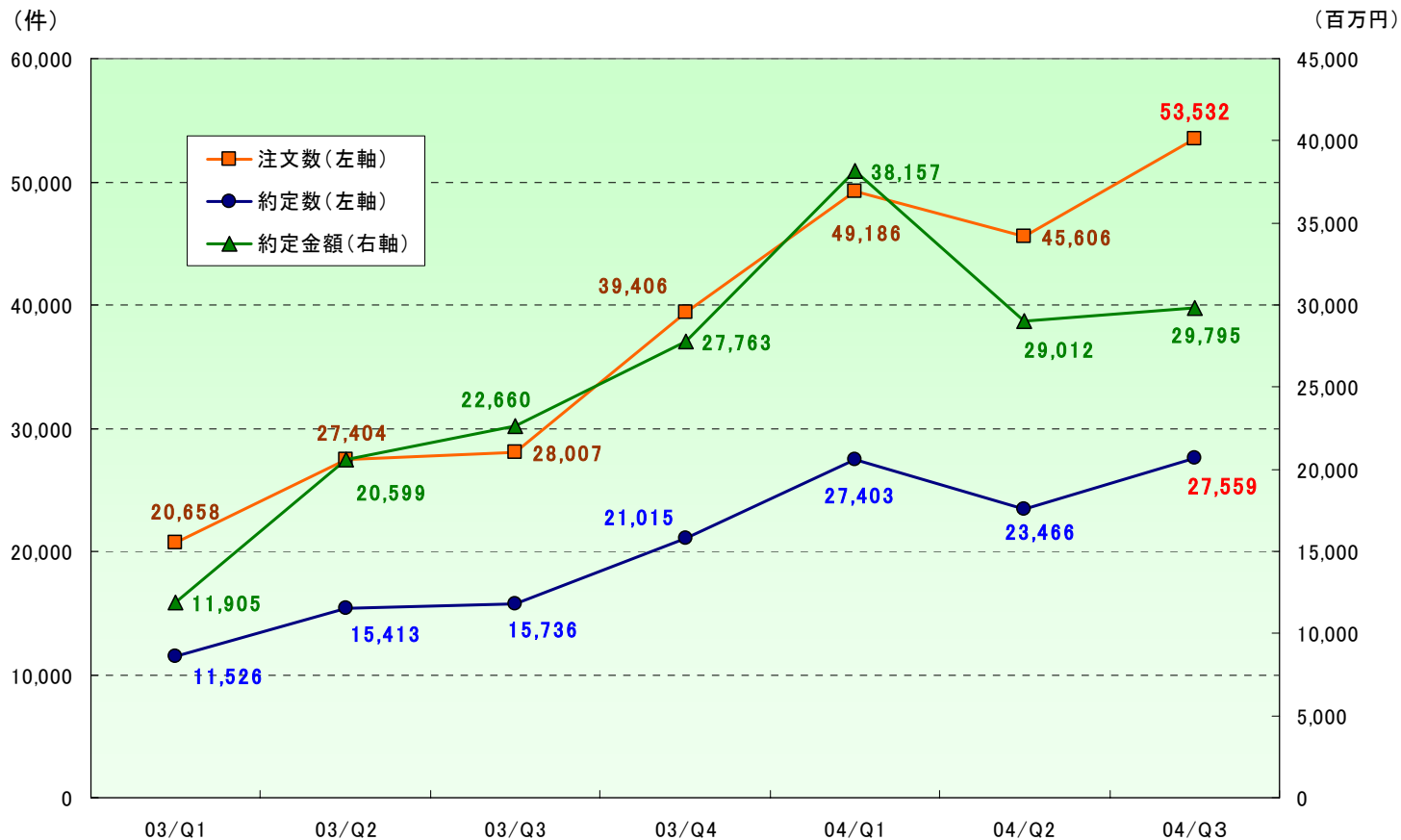
当四半期の入出金収支は271億円。当期累計(4月-12月)で約1,000億円に達し、前年度通期累計(約628億円)を超える。

(億円)



# (補助資料) 1日あたり株式注文件数及び約定件数

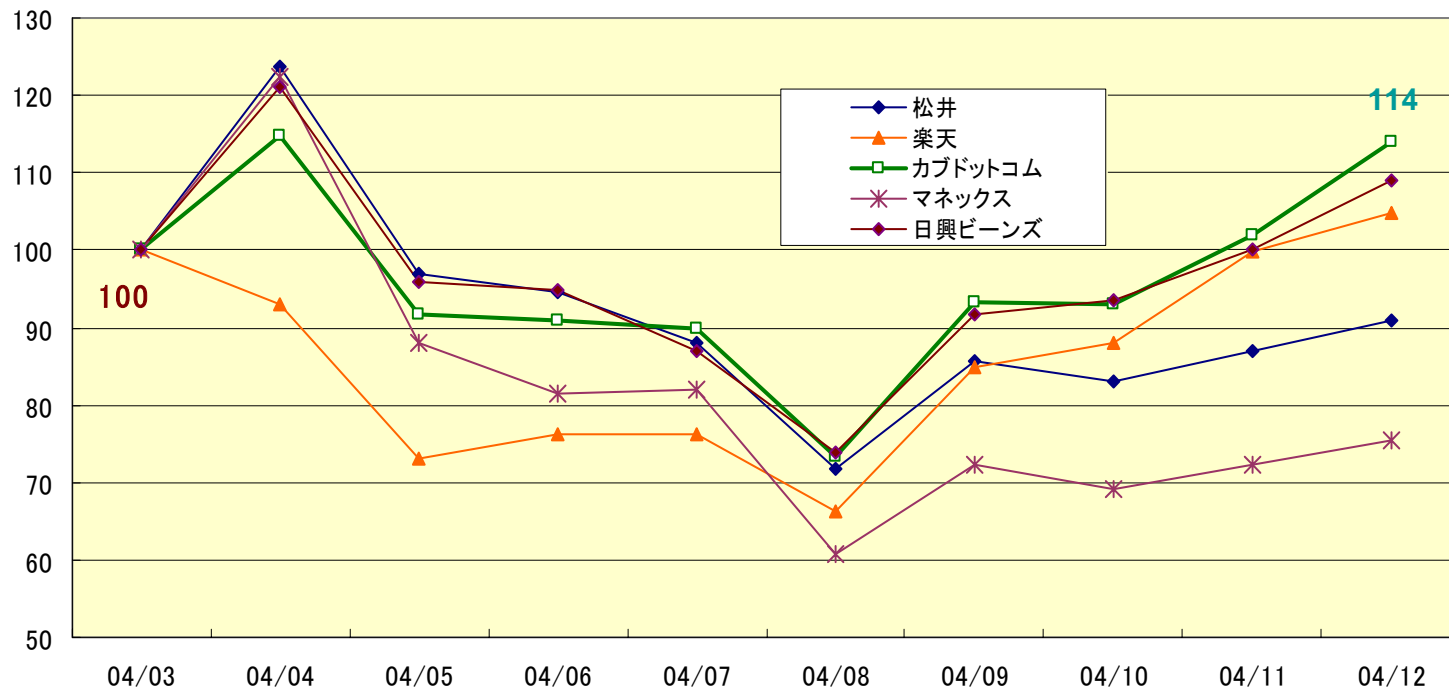
当四半期の1日あたりの注文件数、約定件数は過去最高の実績。  
1日あたりの注文件数は5万件突破。



※約定数には内出来を含む。

# (補助資料) 1日あたり株式約定件数の伸び率

2004年3月を基準とした場合の約定件数の伸び率は、当社がトップ。



松井	100	124	97	95	88	72	86	83	87	91
楽天	100	93	73	76	76	66	85	88	100	105
カブドットコム	100	115	92	91	90	73	93	93	102	114
マネックス	100	122	88	82	82	61	72	69	72	75
日興ビーンズ	100	121	96	95	87	74	92	93	100	109

※1 各社ホームページ掲載資料より集計(イー・トレード証券は非公開)  
 ※2 2004年3月を基準値100とした指数表示。



## (補助資料) 株式差引入庫額－1

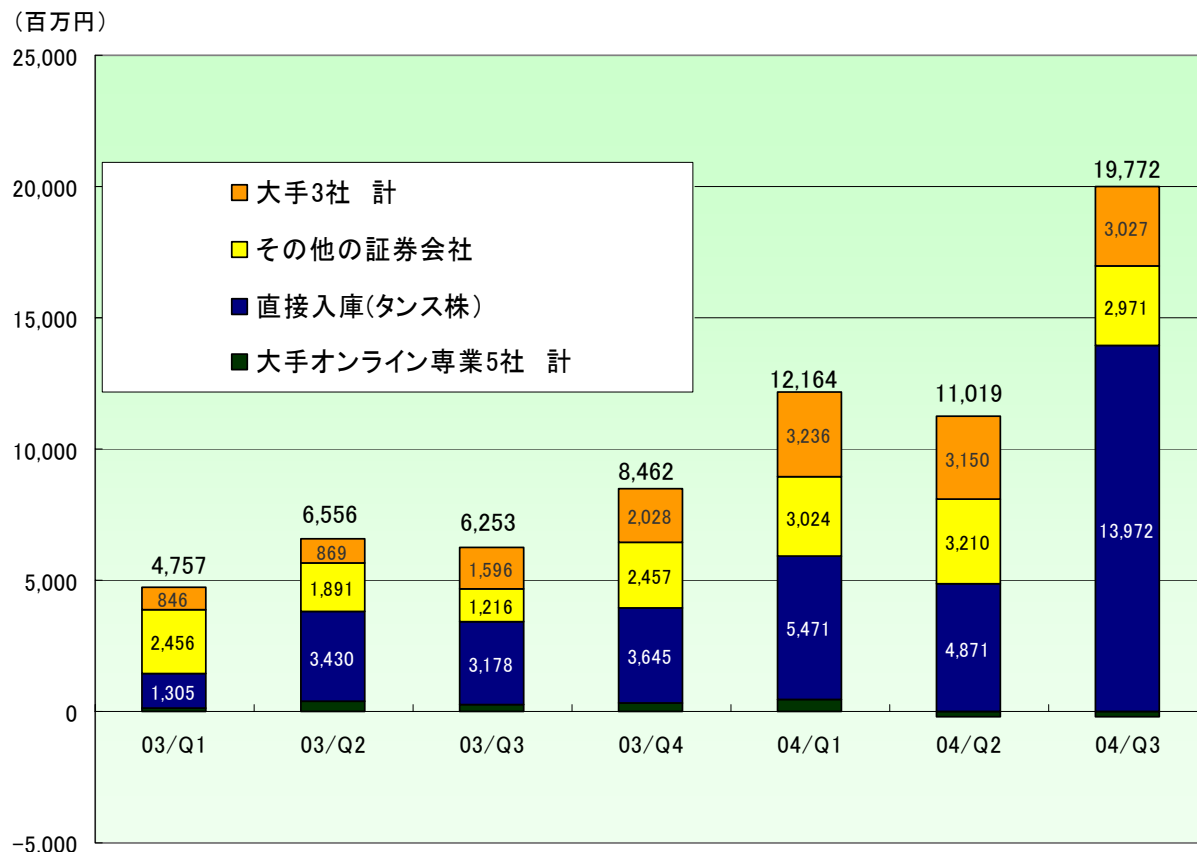
当四半期の株式入庫差引額は前四半期比約1.8倍の197億円と過去最高額。  
中でも直接入庫額(タンス株)は前四半期比約2.9倍の139億円に達する。(単位:百万円)

	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3
A証券	75	57	4	175	310	-134	429
B証券	44	73	-58	-214	-205	-295	-709
C証券	54	157	234	117	237	-2	-63
D証券	48	59	7	136	-11	31	-16
E証券	-71	20	75	117	102	188	161
大手オンライン専業5社計①	150	366	263	331	433	-212	-197
X証券	476	427	472	951	1,797	1,411	1,523
Y証券	230	278	608	811	995	1,080	909
Z証券	139	164	517	267	443	659	594
大手3社計②	846	869	1,596	2,028	3,236	3,150	3,027
その他の証券会社③	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971
振替差引入庫額①+②+③	3,452	3,127	3,075	4,817	6,693	6,148	5,800
直接入庫額(タンス株)④	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972
合計(①+②+③+④)	4,757	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772

※1 株式差引入庫額は、(他社から当社への入庫額)－(当社から他社への出庫額)にて算出。

※2 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算。

# (補助資料) 株式差引入庫額-2



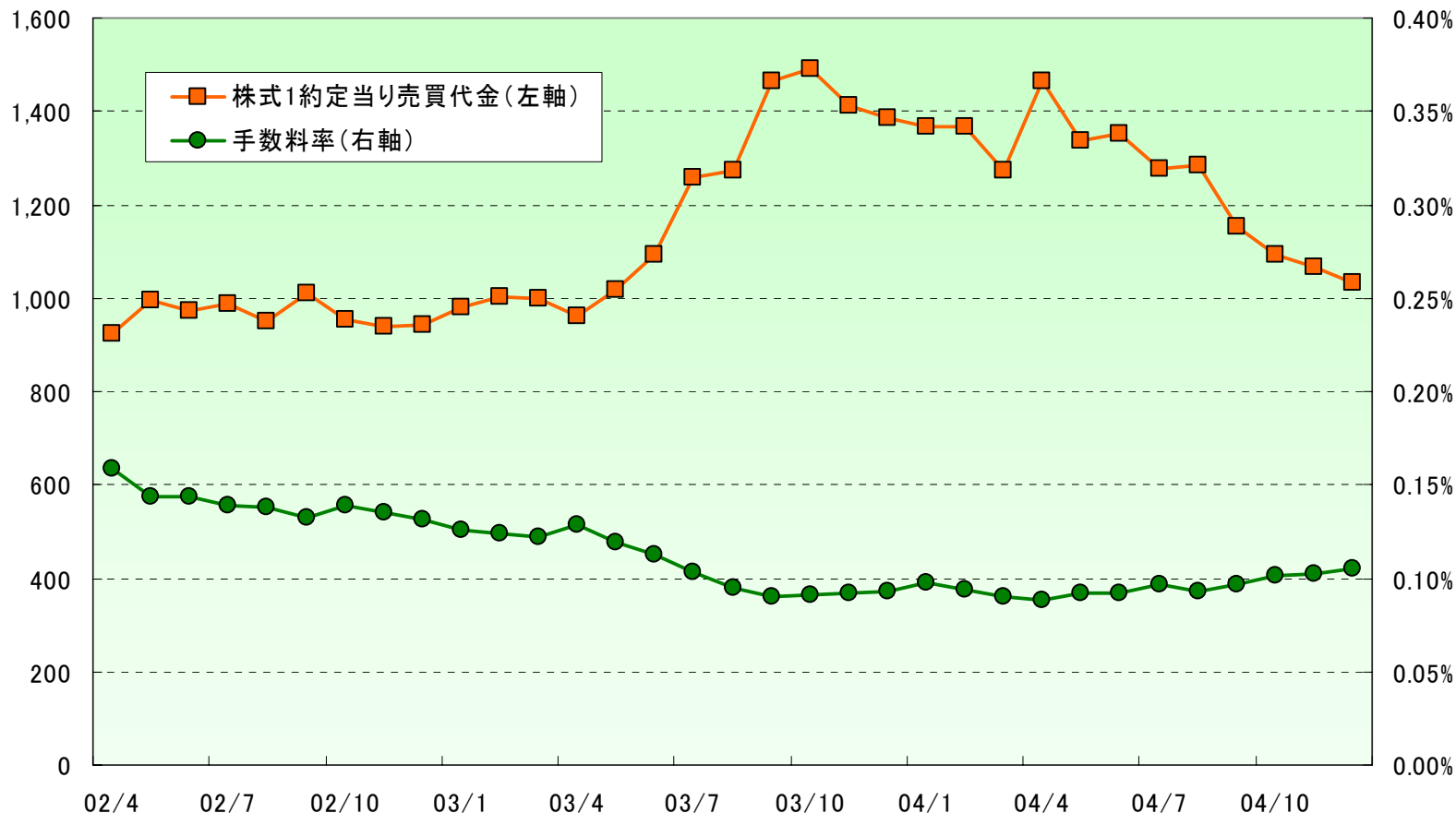
	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3
大手オンライン専門5社 計	150	366	263	331	433	-212	-197
大手3社 計	846	869	1,596	2,028	3,236	3,150	3,027
その他の証券会社	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971
直接入庫(タンス株)	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972
合計	4,757	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772

※ 当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算。

# (補助資料) 手数料率と株式1約定あたり売買代金

当四半期の手数料率は約0.1%と引き続き低水準の手数料を提供。

(千円)



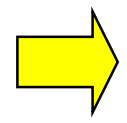
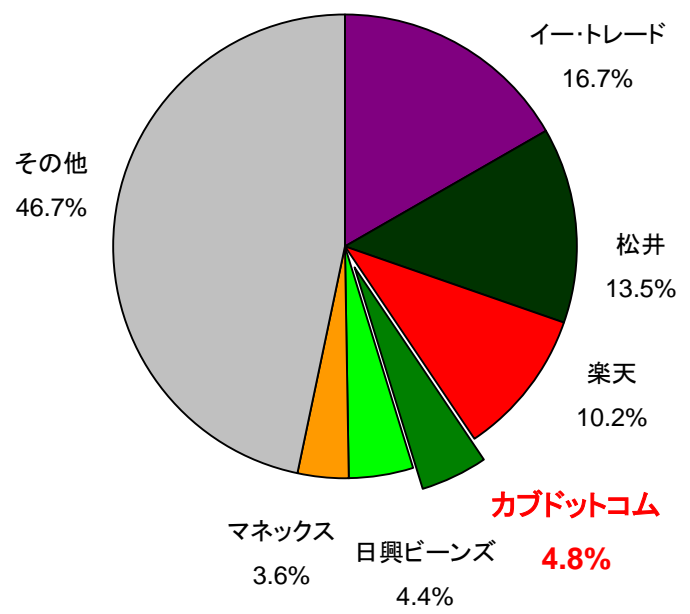
※手数料率は、株式委託手数料÷株式約定金額にて算出

# (補助資料) 株式シェアの推移

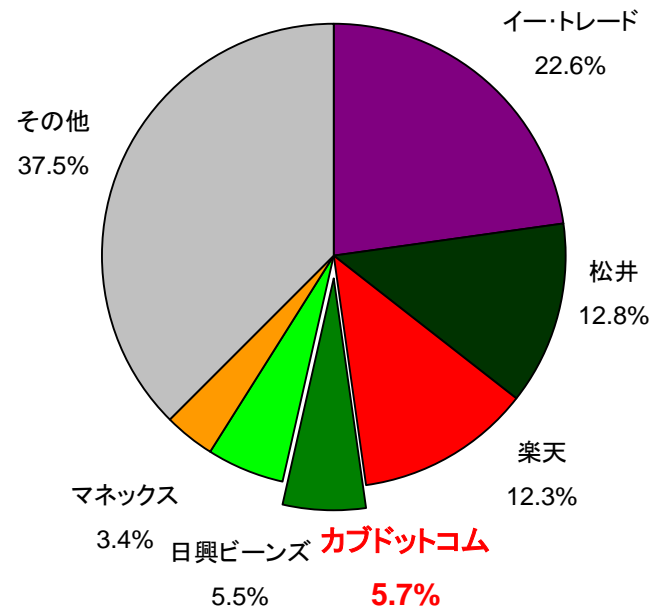
オンライン専門証券のシェア拡大に伴い、当社シェアも拡大。

3市場+ジャスダック市場(店頭)の個人委託金額に対するオンライン専門証券大手6社の約定金額の比率

平成16年3月期第3四半期



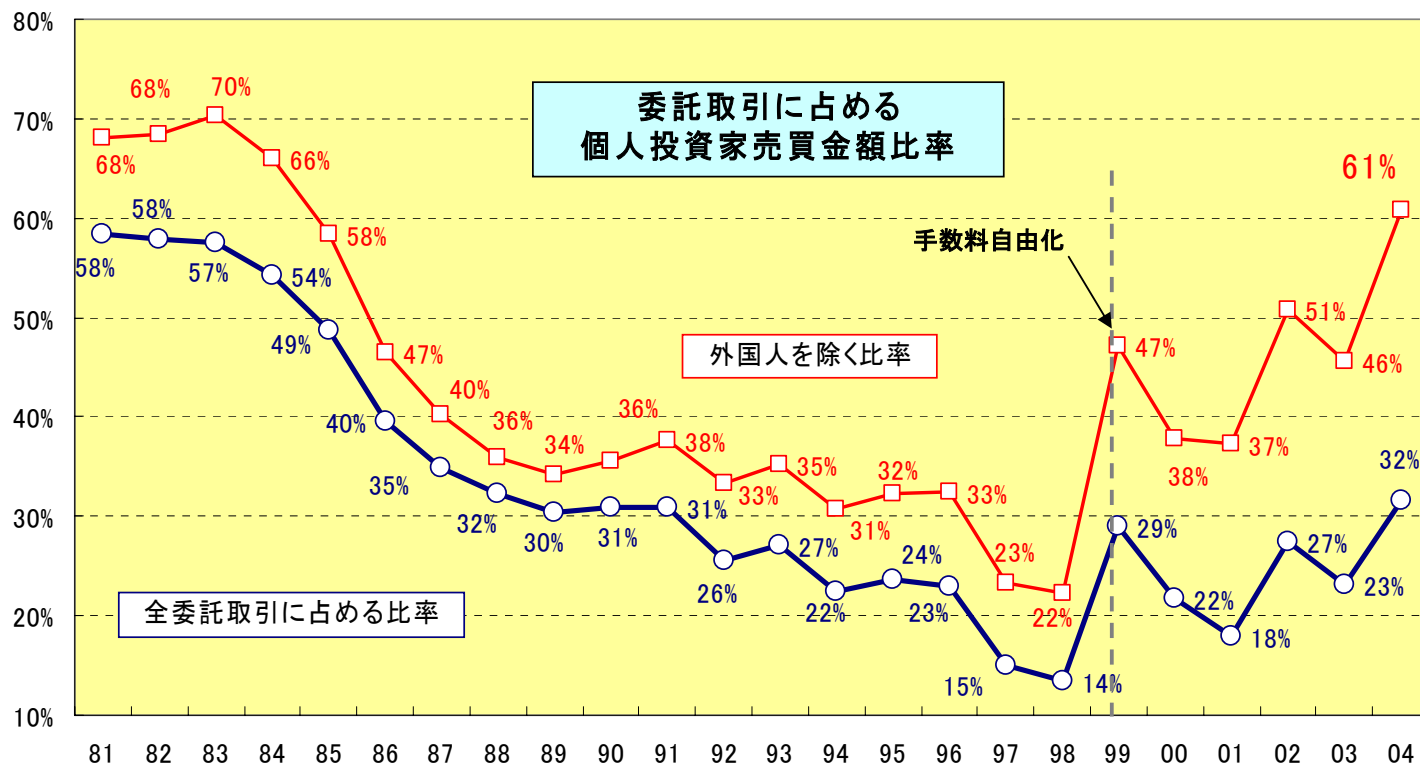
平成17年3月期第3四半期



※1 東京証券取引所統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社ホームページ公表資料より当社作成  
 ※2 約定金額は、株式(現物+信用)のみの約定金額を使用

# (補助資料) 三市場個人投資家売買金額比率

2004年は、全委託取引に占める比率が1991年以来の30%台、外国人を除く比率ではバブル前並の60%台を20年ぶりに復活。

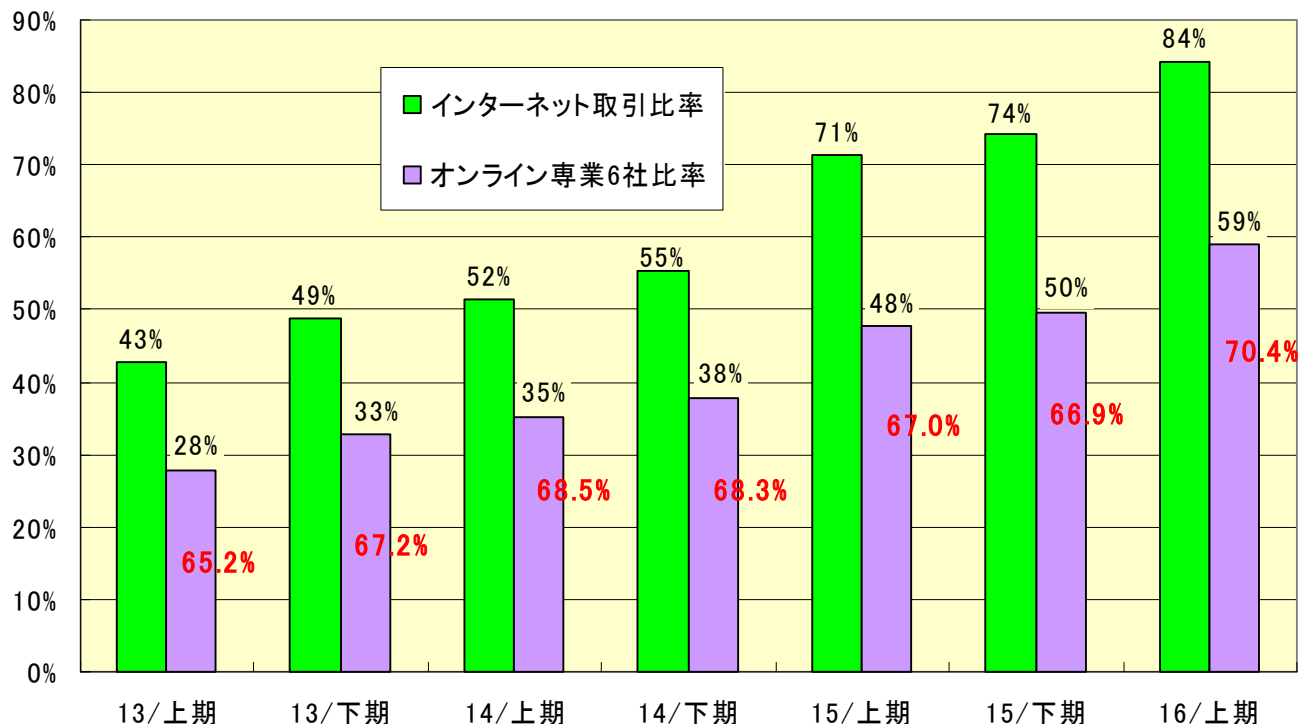


(億円)	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92
委託合計	48,680	43,519	72,472	97,205	110,104	235,955	366,806	413,428	516,309	301,115	177,185	99,196
個人合計	28,399	25,156	41,646	52,767	53,661	93,481	127,741	133,434	156,605	93,097	54,687	25,339
	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04
委託合計	133,328	138,611	133,762	159,554	169,189	143,345	266,647	351,092	264,924	296,174	236,437	391,343
個人合計	36,125	31,177	31,698	36,529	25,528	19,365	77,201	76,418	47,612	81,167	54,588	123,999

※東京証券取引所開示資料より当社計算（調査対象：資本金30億円以上の総合取引参加者）

# (補助資料) インターネット取引とオンライン専業6社の比率

個人投資家の取引のインターネット取引比率は約80%までに増加。  
 オンライン専業6社はその約70%の割合を占める。



※1 日本証券業協会、東京証券取引所、ジャスダック証券取引所、各社公表資料より当社計算

※2 インターネット取引比率は以下の数式にて算出

$$\text{インターネット取引比率} = \frac{\text{インターネット取引売買金額}}{((\text{三市場個人委託売買金額}) + (\text{ジャスダック市場個人委託売買金額}))}$$

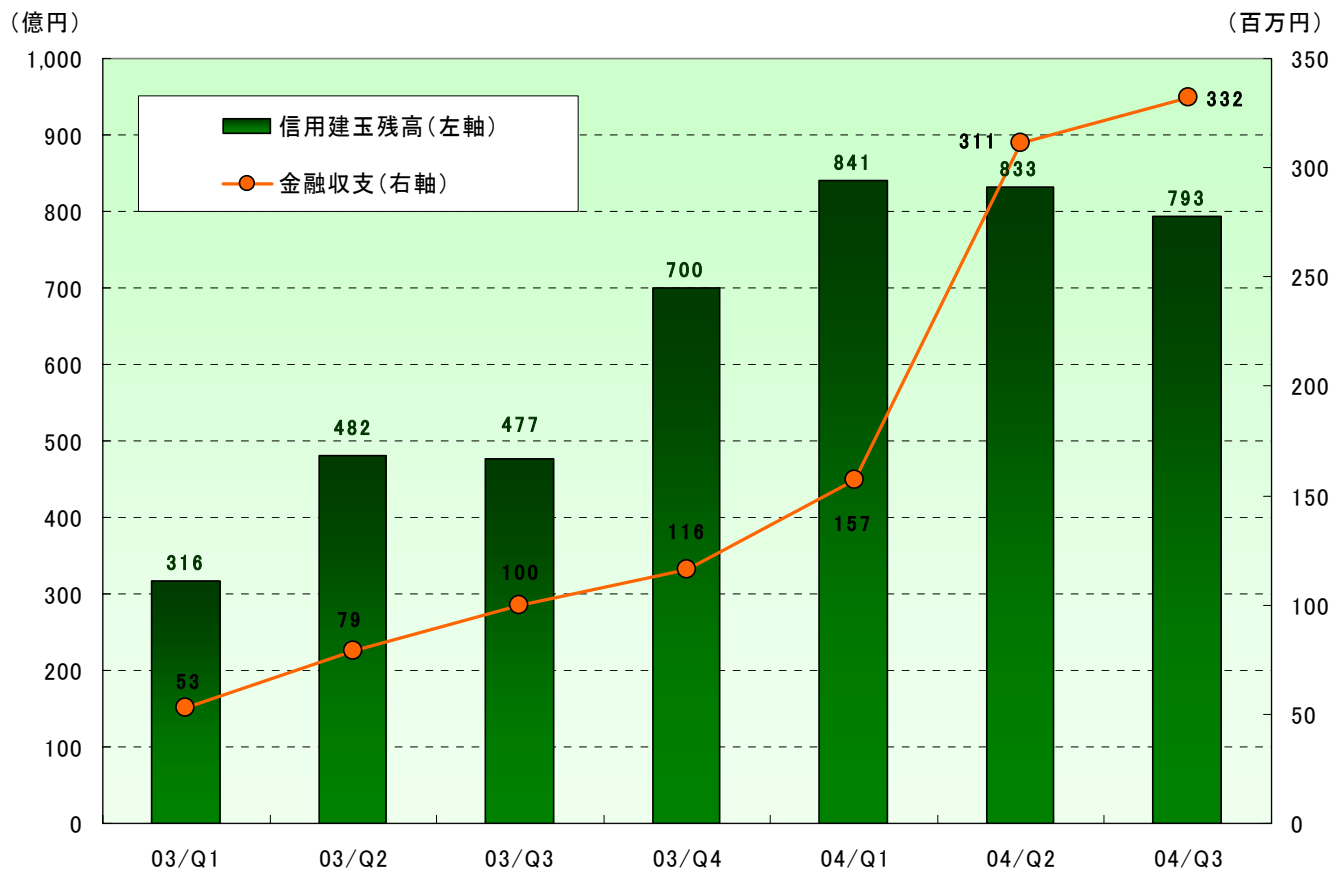
※3 オンライン専業6社比率は以下の数式にて算出

$$\text{オンライン専業6社比率} = \frac{\text{オンライン専業6社売買金額合算値}}{((\text{三市場個人委託売買金額}) + (\text{ジャスダック市場個人委託売買金額}))}$$

※4 赤字は、個人投資家のインターネット取引売買金額に占めるオンライン専業6社の売買金額合算値の割合

# (補助資料) 信用建玉残高と金融収支の推移

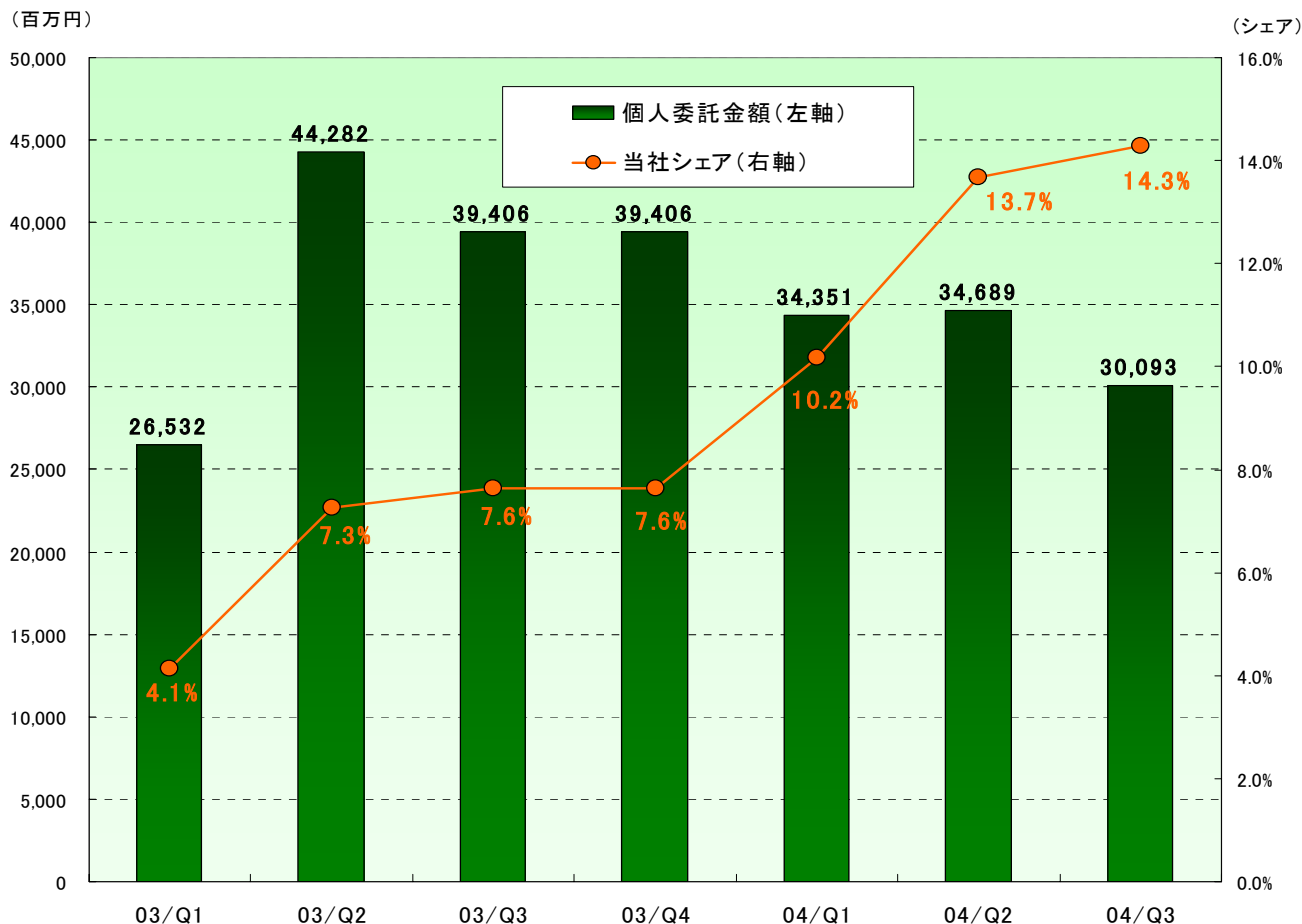
当四半期の信用残高は約793億円(期末実績)、金融収支は約332百万円。第2四半期途中からの取引所等への直接発注開始により借入コスト減少し、金融収支改善。



※信用建玉は各期末の受渡ベースの数値

# (補助資料) オプション取引シェアの推移

オプション取引の当四半期のシェアは10%を超える高水準で推移。



※1 大阪証券取引所公表数値より当社計算

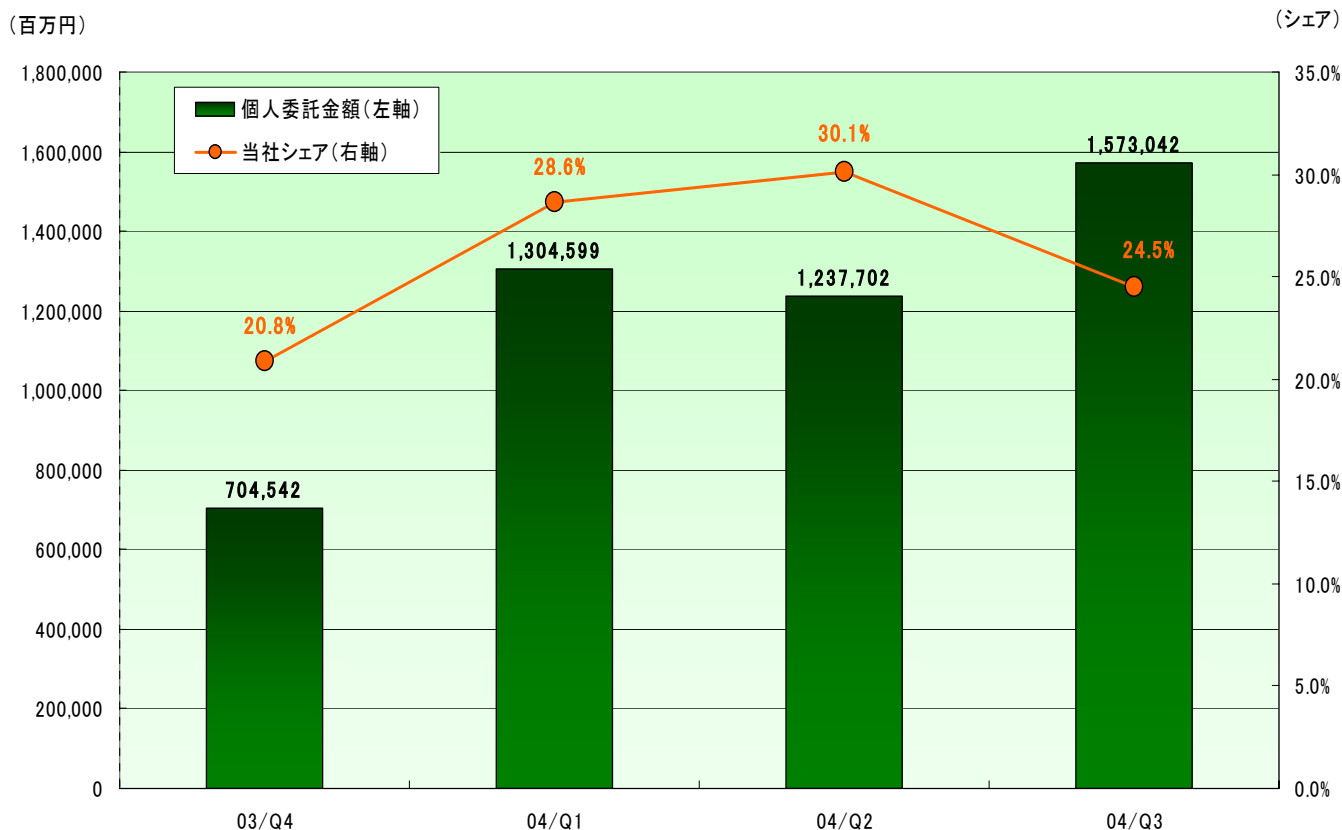
※2 当社シェアは次の数式にて算出

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社約定金額}}{\text{個人委託約定金額(資本金30億円以上の取引参加者)} + \text{当社約定金額}}$$



# (補助資料)先物取引シェアの推移

先物取引の当四半期のシェアは約25%と高水準を維持。



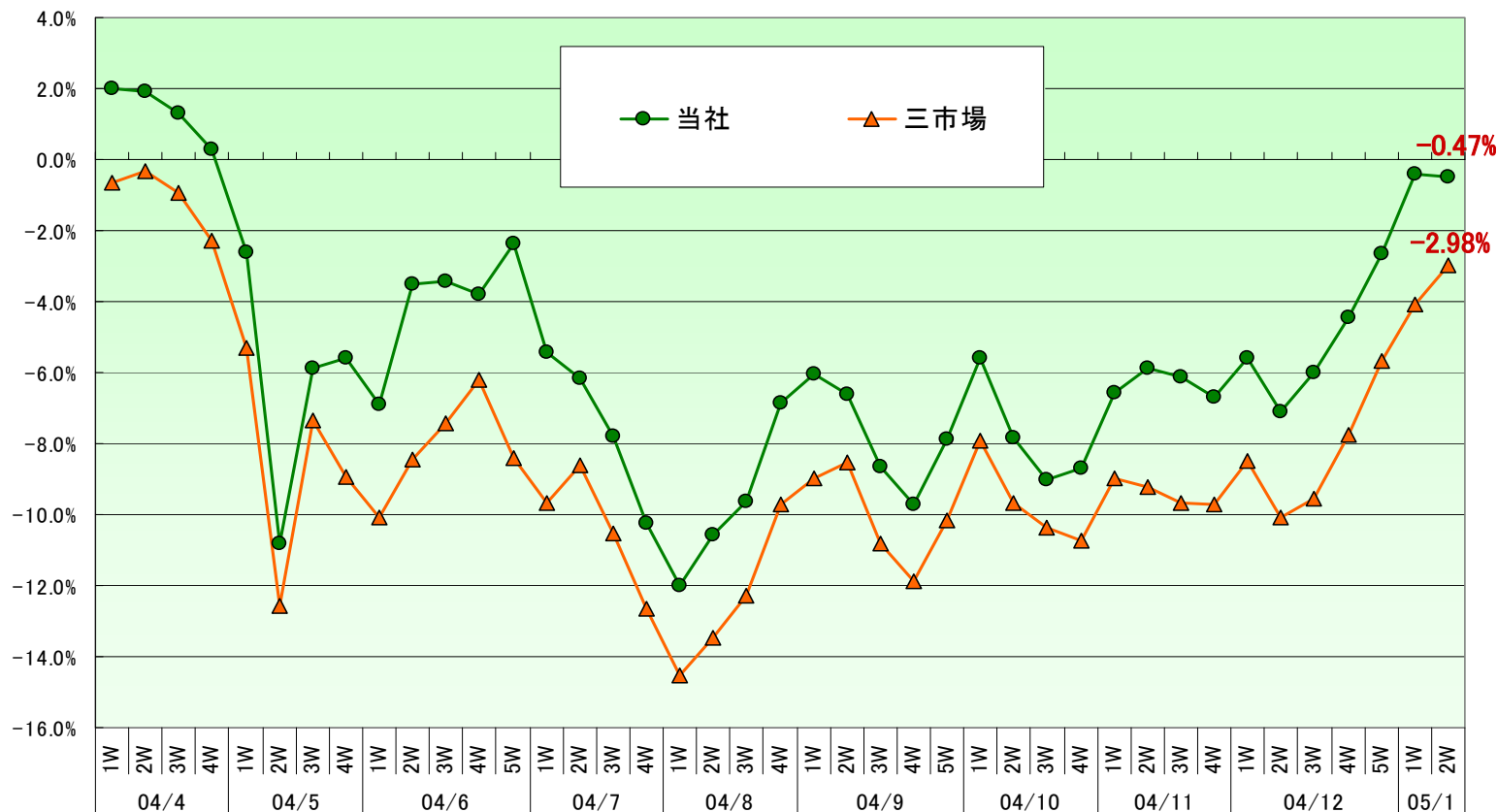
※1 大阪証券取引所公表数値より当社計算

※2 当社シェアは次の数式にて算出

$$\text{当社シェア} = \text{当社約定金額} \div (\text{個人委託約定金額(資本金30億円以上の取引参加者)} + \text{当社約定金額})$$

# (補助資料) 信用取引評価損益率(買建のみ)

当社顧客の信用取引(買建のみ)の成績は三市場平均を上回る。



※1 東京証券取引所公表数値より当社計算

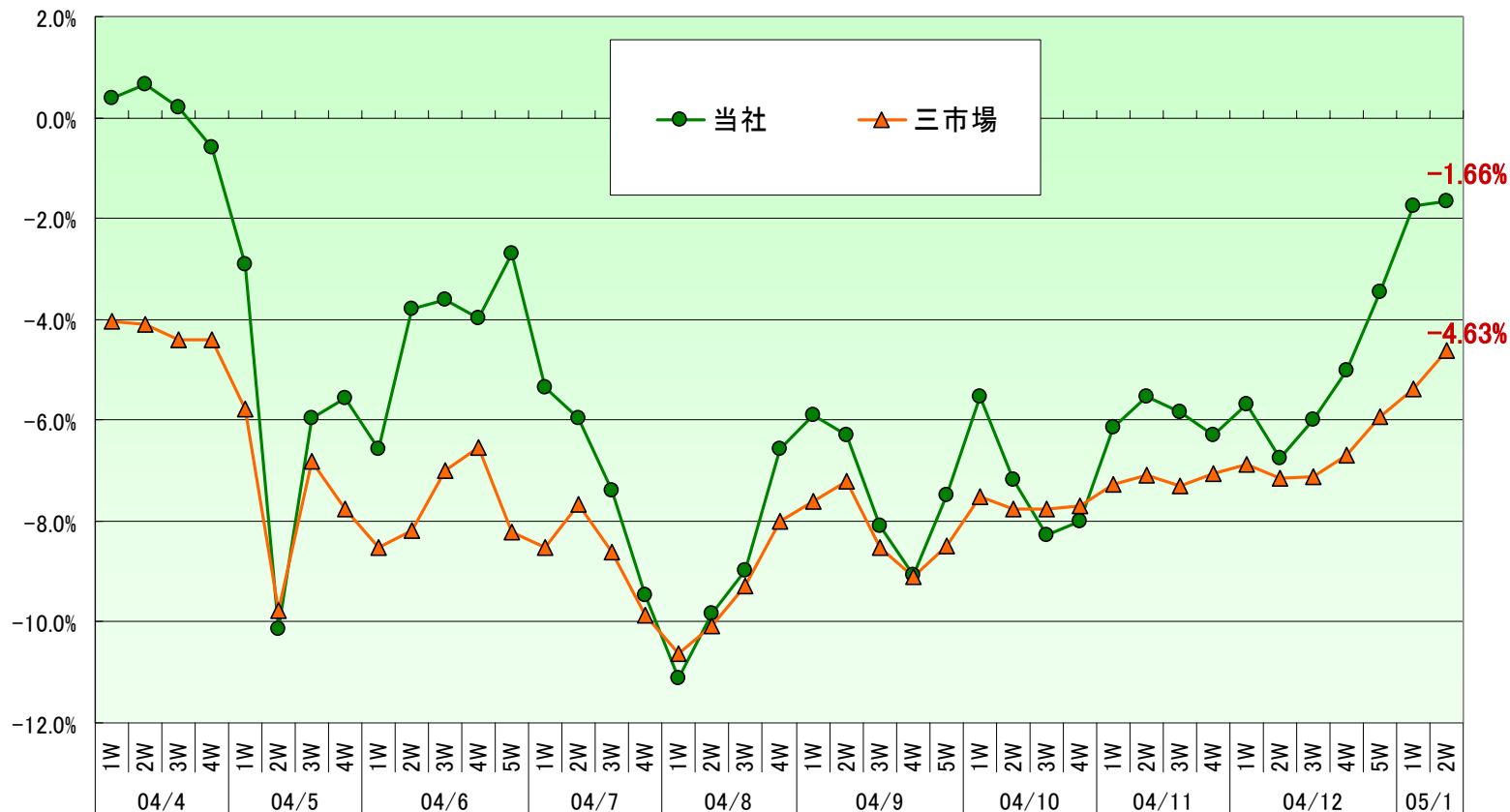
※2 三市場、当社ともに信用取引評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}$$

※3 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用取引評価損益率を表したもの

# (補助資料) 信用取引評価損益率(売買合計)

当社顧客の信用取引(売買合計)の成績も三市場平均をほぼ上回る。



※1 東京証券取引所公表数値より当社計算

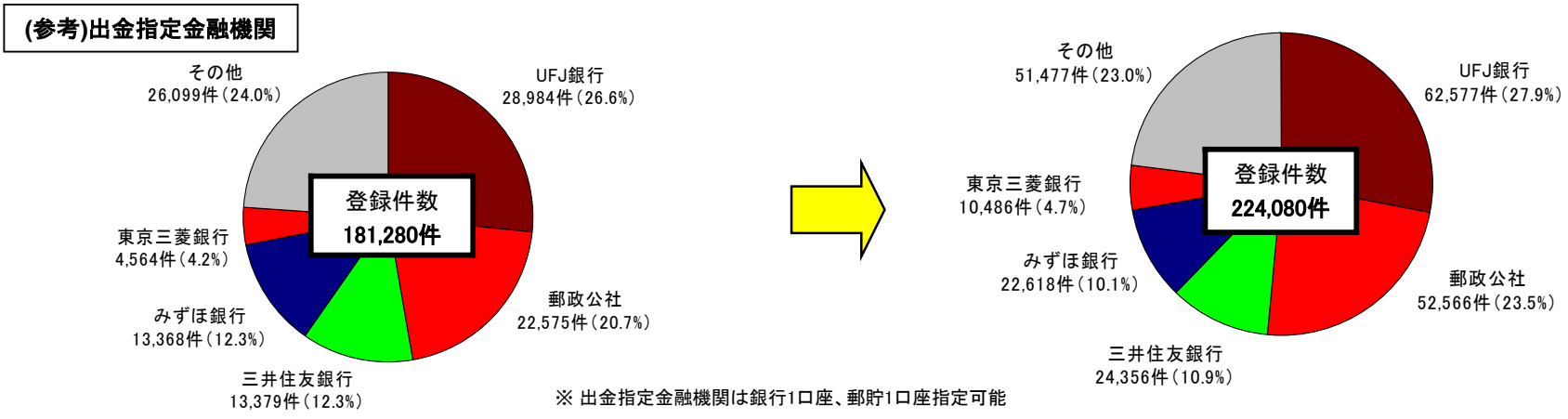
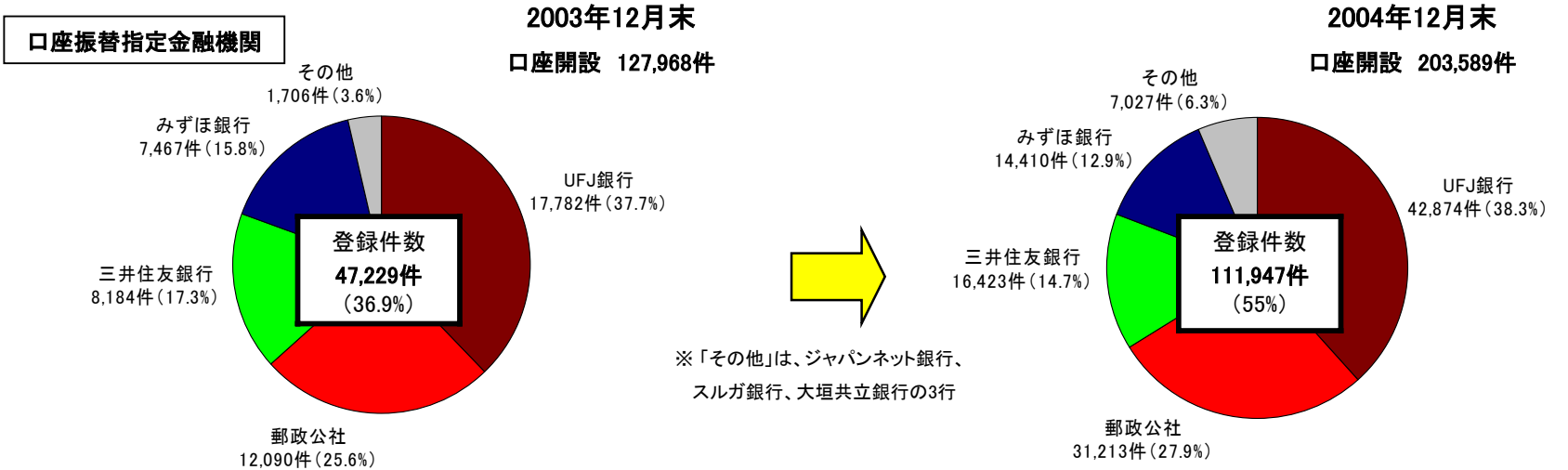
※2 三市場、当社ともに信用取引評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(売買合計)}$$

※3 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用取引評価損益率を表したもの

# (補助資料) 口座振替(自動引落)登録件数

口座開設件数に占める口座振替(自動引落)登録件数は当四半期末で10万件を超える。



## Ⅱ その他開示等

## 当四半期の取り組み

当社はより品質の高いサービス提供を目指し、お客様への様々な新しい投資スタイルの提案を行っております。

	新サービス	機能拡充	取得・受賞・その他
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1株から取引できる究極の少額株式取引「プチ株®」(単元未満株)サービス開始</li> <li>・配当金を証券総合口座に自動入金する「配当金自動受取サービス」取扱い開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理追求型「法人口座」受付開始</li> <li>・振込み専用支店「カブドットコム証券集中支店」を主要銀行ATM内に開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県中越地震被災者の方々への義援金を当社お客様より受付開始</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今月の市況解説を投資情報局にて動画配信開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・kabuマシーン™のバージョンアップ(Ver.2.00)および機能強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度「企業電話対応コンテスト」金融部門で最優秀賞受賞し、3年連続の入賞</li> <li>・UFJ銀行と証券仲介業務について基本合意書を締結</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「注意銘柄自動配信サービス」取扱い開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(内部管理)情報漏洩対策新システム導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券総合口座開設数が20万口座を突破</li> </ul>

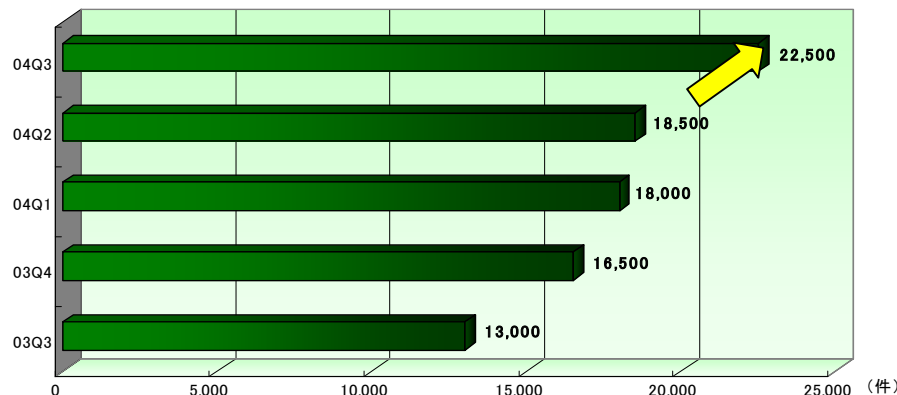
# サポートセンター関連の開示

## 第3四半期サポートセンター入電対応状況

オペレーターの個人能力向上を計り、1人の生産性を向上させるとともに、人員増強を実施しています。

- ◆前四半期比約1.2倍(約4,000件増)
- ◆前年同四半期比約1.7倍(約9,500件増)

四半期毎サポートセンター入電対応件数



## (TOPICS)お客様サポートセンター表彰

- ◆11/1 第8回「業種別企業電話対応コンテスト」  
金融部門「最優秀賞」受賞



財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する、平成16年度 第8回「業種別企業電話対応コンテスト」の金融部門において「最優秀賞」を受賞しました。同部門の受賞は平成14年度 第6回の「優秀賞」、平成15年度第7回の「優良賞」に引き続いて3年連続の入賞となります。

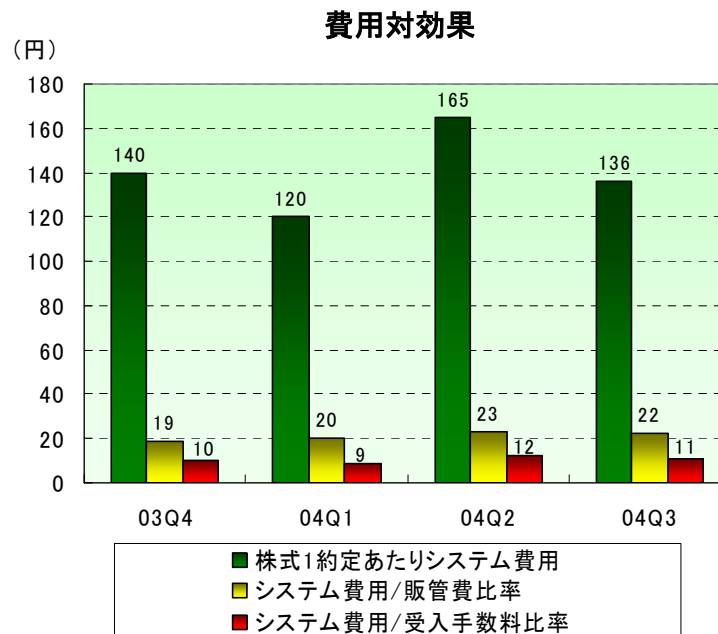
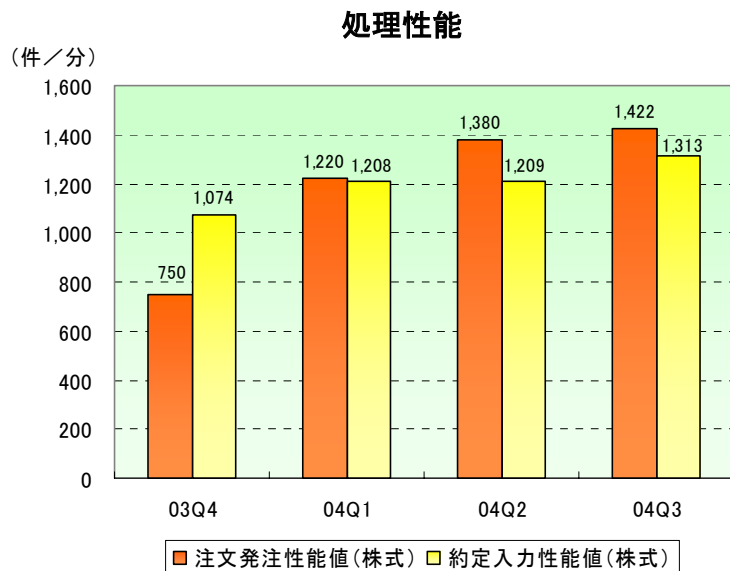
「最優秀賞」	カブドットコム証券株式会社
「優秀賞」	東京海上火災保険株式会社 郡山第一支社
「優良賞」	ハートフォード生命保険株式会社
同	アコム株式会社第一営業部
同	GEコンシューマーファイナンス株式会社

金融部門診断先事業所数:45事業所

# システム関連の開示－1

## システムの処理性能及び費用対効果の実績について

2004年5月までに実施した大規模システム設備増強以後、毎月の計画的な設備増強により、処理性能はなだらかな増加となり、費用対効果の面において、第2四半期よりも改善しています。当四半期は第2四半期と比較し、市場の出来高の増加に対し、当社の約定数の増加が上回っており、費用対効果において優位に立つ状況となっています。





# システム関連の開示ー2

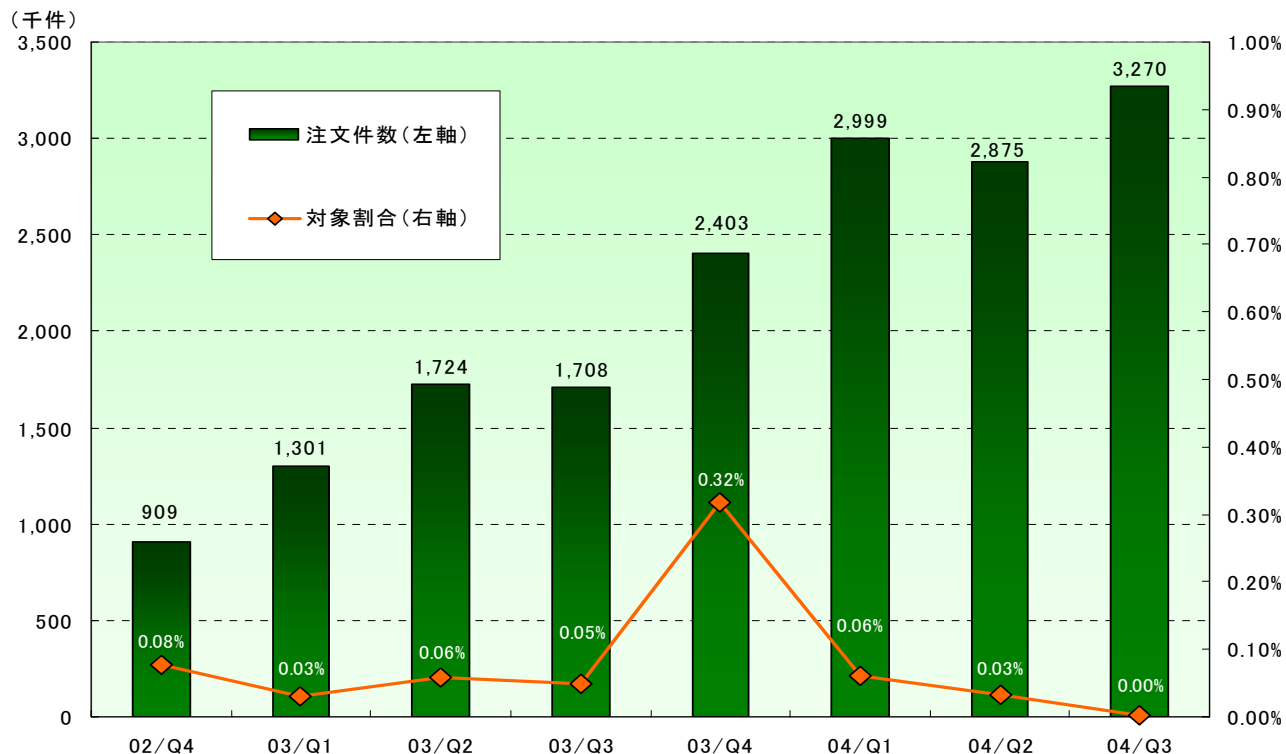
## 主な設備増強とシステム不備への対策(10月-12月)

日付	増強内容	日付	増強内容
2004/10/10	対外接続ネットワーク機器一部リプレイス(最新型へ更新)	2004/12/09	決済およびバッチ処理向けサーバ増強(CPUクロック比で3倍規模)
2004/11/04	iモード向けアプリケーションサーバ時価情報処理プログラムの分散化	2004/12/20	約定等電文処理サーバパフォーマンス改善(同時実行数の改善)
2004/11/12	約定入力受信サーバパフォーマンス改善(同時実行数の改善)	2004/12/24	大阪証券取引所向け接続サーバ追加(サーバ機器4台追加)
2004/11/20	128Bitお取引サイト用ウェブサーバの増強(サーバ4台追加)	2004/12/31	バックオフィスサーバCPU・メモリ増強(2倍規模へ増強)

日付	システム不備内容と対策内容	
2004/12/08	9:51-10:10勘定系データベース障害が発生し、全チャネルにおいて勘定系データベースを利用するサービス(株式等の発注、取引履歴、残高照会、入出金照会等)が停止。	
	原因	勘定系データベース稼働系(主系)におけるミドルウェアでの障害発生のため
	詳細	勘定系データベースと当社フロントアプリケーションとを繋ぐミドルウェアのシステム障害が発生。通常、セルフチェック機能により不調が発見された場合は自動リスタートによるサービス回復を行なう仕組みを導入していたが、今回のケースではプロセス終了処理で応答が返らず、迅速な回復が行なえなかった。
	対策	勘定系データベースのリスタートによる主系/従系の強制切り替え実施により、サービス復旧を行った。また、障害の間の約定処理についてリカバリツールによる回復処理、および、総ての受注済み注文に対し自動精査システムにて内容精査し、売買管理部門により確認/精査を実施した。
	抜本的対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>同障害発生時のリカバリ時間を数分内に行えるよう短縮すべく、緊急対処用スクリプトを12/8(水)夜間に導入した。</li> <li>当該障害発生時のリカバリ時間の短縮訓練、運用手順確認等を実施(12/11、12/12)した。</li> </ul>

# SLA(サービス品質保証制度)関連の開示

当四半期の注文件数は前四半期比約14%増加しましたが、SLA調査対象割合※は0.0019%となりました。システム増強等により安定したサービスを提供しています。



## カブドットコム証券のSLA

株式注文の取引所等への取次ぎ時間が5分を超えて遅延しないことを保証します。万一、遅延した場合は差額を返却致します。

※SLA調査対象割合: 全注文件数に対し、注文精査システムにて調査対象とし精査を行った件数の割合

# 知的財産関連の開示

当社の経営基本方針の1つである「取引サービスはもとより、付随サービス(資金決済、情報提供、顧客啓蒙等)においても当社ならではの差別優位性サービスの提供」の実現のため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

## ■当四半期(2004年10月-12月)の活動内容

10月	証券仲介業関連特許出願(※)
10月	預かり資産管理システム関連特許公開(特開2004-287653)

## ■(参考)前四半期(2004年7月-9月)の活動内容

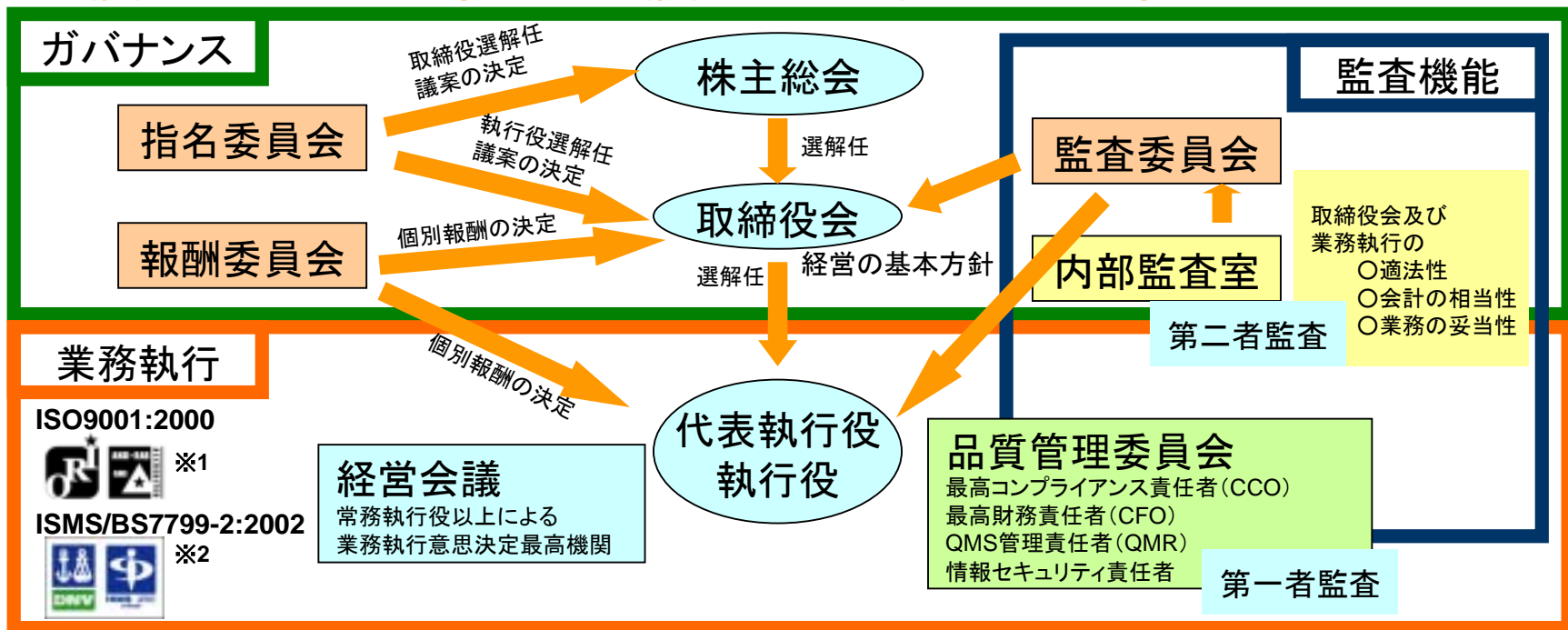
7月	ワンショット手数料 商標登録出願(商願2004-61941)
7月	ワンウェイ手数料 商標登録出願(商願2004-61942)
7月	±指値® 商標登録(登録商標第4785011号)
7月	自動値幅制限機能関連特許公開(特開2004-192660)
7月	バスケット注文機能関連特許公開(特開2004-213546)
8月	プチ株® 商標権授受
9月	証券仲介業関連特許出願

**2004年12月末までに、出願公開特許10件、商標登録18件と  
オンライン証券業界における最多の実績**

※証券仲介サービスに関する新しい差別優位性サービスの提供のため、UFJ銀行と共同で特許の出願を行っています。  
(共同出願実績 2件)

# コーポレート・ガバナンスの特徴

委員会等設置会社と品質(ISO9001)・情報セキュリティ(ISMS)の両国際規格をベースとして運営する品質管理委員会を中心としたコーポレート・ガバナンスを継続しています。12月には情報セキュリティ対策強化として情報漏洩対策新システムを導入しました。



株主利益の極大化を図る



による経営管理モデル

※1 2003年6月 国内オンライン証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)の認証を取得  
 ※2 2004年5月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の標準規格であるISMS適合性評価制度(Ver2.0)と、同じく情報セキュリティ管理の国際規格であるBS7799-2(2002年版)の認証を同時に取得

# 当社の経営理念および経営基本方針

## ■経営理念

### 顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追及した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

## ■経営基本方針

- 主力商品である株式関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス(資金決済、情報提供、顧客啓蒙等)においても当社ならではの差別優位性サービスを提供し、確固たるブランドを構築します。
- サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCAサイクルのもと常に業務改善に努めます。
- 徹底的な社員教育、客観的な評価モデル導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の効果を極大化する経営をいたします。
- 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、ネット專業ならではのITを駆使したネットワーク型の新しいビジネスを展開いたします。



カブドットコム証券株式会社

カブドットコム証券は、伊藤忠商事・UFJ銀行などが出資するオンライン専門の証券会社です。